

令和6年9月30日
現在

Disclosure of Bunkasangyo—shinkumi

令和6年11月25日発行

経営レポート

私どもは、出版及びその関連業界、並びに地域の皆様の金融の円滑化に
尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて奉仕することによって
組合員の皆様と共に発展してまいります。

ここに、令和6年9月期の経営状況を公開いたします。

～イメージキャラクター「ぶんしんくん」～



信 文化産業信用組合

目 次

経営管理体制	
事業方針	1
組織図	1
役職員の状況	1
出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)状況について	2
組合員の状況と組合の地区一覧	
組合員の推移	3
業種別組合員数及び出資金	3
地域別組合員数一覧表	3
トピックス	3
経理・経営内容	
貸借対照表	4
損益計算書	5
自己資本比率の充実状況	6
主な経営指標	
主要な経営指標の推移	7
預金種目別平均残高	7
預金者別預金残高	7
預貸率および預証率	7
有価証券種類別残存期間別残高	8
貸出金業種別残高・構成比	8
貸出金使途別残高	8
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
法令等遵守態勢	9
個人情報保護宣言	9
反社会的勢力に対する取組み	9
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	10
信用リスク削減手法に関する事項	10
主要な事業の内容	
預金業務	11
融資業務	11
サービス業務	11
当組合所在地	裏表紙

経営管理体制

○ 事業方針

□ 基本方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

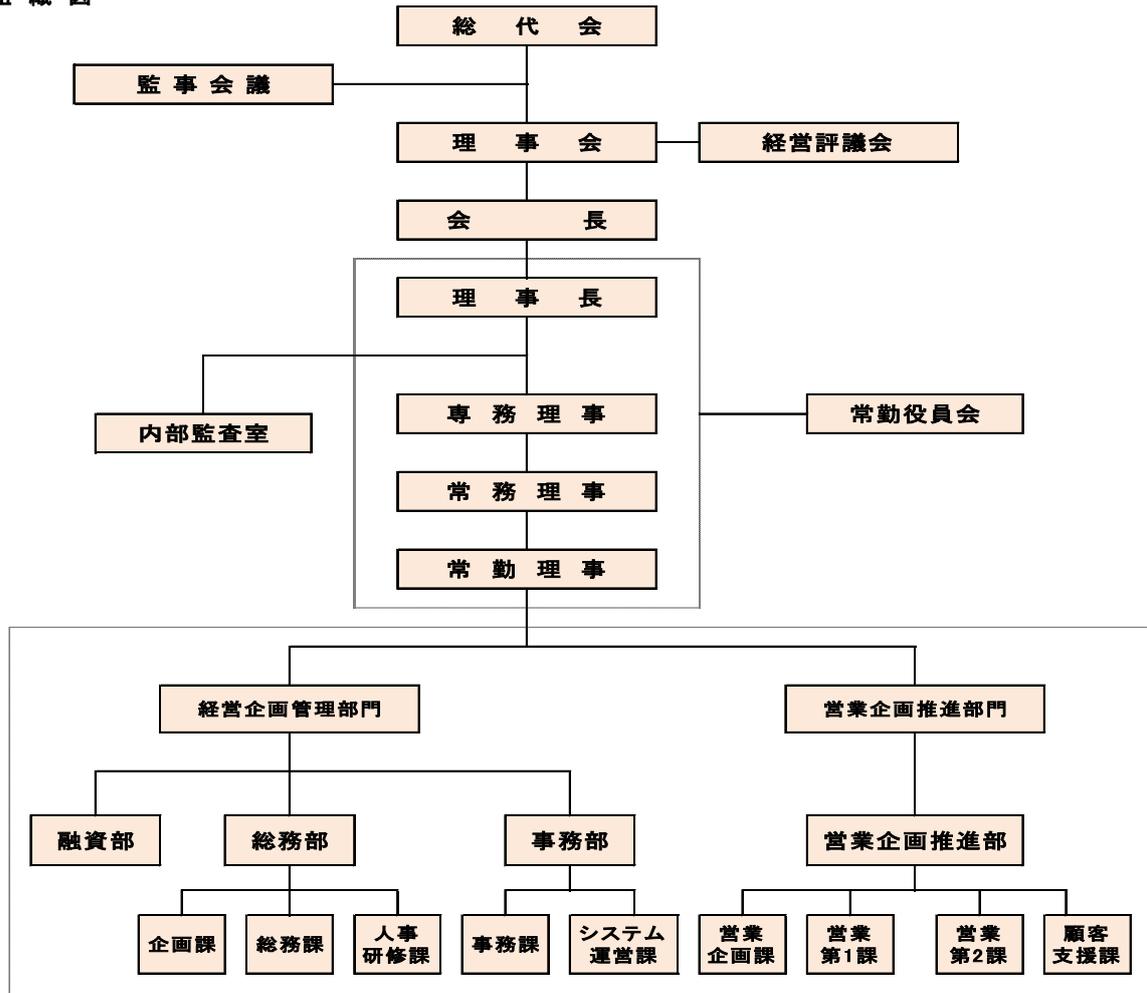
□ 経営方針

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様のお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。

そのために

- ① 業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面にとどまらず事業者支援への確にお応えしてまいります。
- ② 収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- ③ コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引き続き強化します。
- ④ 金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

○ 組織図



○ 役職員の状況

□ 役員

役職	氏名	令和6年9月末現在
理事長	南 條 光 章	白 橋 明 夫
専務理事	牧 瀬 充 典	鈴 木 一 行
専務理事	広 瀬 正 美	鈴 木 博 稠
理事	柿 本 和 美	竹 尾 義 之
理事	大 井 敏 明	田 島 村 壽 孝
理事	大 松 泰 栄	田 村 秀 治
理事	江 草 貞 治	矢 幡 宏 一
理事	相 賀 昌 宏	永 島 敬 子
理事	鋏 谷 睦 男	風 間 勝 則
理事	佐 立 哲 彦	土 屋 勝 則
常任監		

□ 職員

区分	令和5年9月末	令和6年9月末
男性	21	21
女性	13	14
合計	34	35

出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域信用組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務以外にも、組合員、地域あるいは営業店周辺の方々との交流(社会貢献活動)に努めております。

■「伴走型コンサルティング」の取組み

お客様へのコンサルティング業務を担当する「顧客支援課」を設けています。

経営改善計画書や資金繰り表の作成支援、事業承継やM&Aに関する経営相談等、お客様のニーズに合わせて、経営課題解決のお手伝いさせていただきます。中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家とタイアップ、お客様の実情に合わせた的確で一步踏み込んだサポート、伴走型支援となる具体的なアドバイスができる態勢を整えました。また、事業承継やM&Aに伴い生じる、株式や事業用資産の取得、後継者による新しい取組みのための設備投資など多様な資金調達ニーズにもお応えしております。日本政策金融公庫と「事業承継に関する業務提携・協力の覚書」を締結し、当組合と同公庫が互いにノウハウを活かし協調融資を実行するとともに、東京商工会議所やよろず支援拠点等の公的支援機関への取次・ご紹介も行っております。

<東京都製本工業組合と「事業承継サポート業務」提携(令和元年6月より)>

東京都製本工業組合と業務提携し、セミナーでの情報提供やサポート業務のご案内、また機関紙「製本界」への寄稿等を通じて、組合員の方々の個別相談に幅広く対応しております。

■各種補助金・助成金申請サポート

当組合は、経営革新等支援機関として認定を受けており、経営相談はじめ、経営改善計画書や資金繰り表の作成支援の他、専門家紹介等のサポートも行っています。「事業再構築補助金」等の各種補助金・助成金申請サポートも、お客様の本業支援の一環としてお手伝いしております。身近な相談相手として是非ご用命ください。また、「事業再構築補助金」や「ものづくり補助金」が支給されるまでの、つなぎ融資も取り扱っております。

■業界イベント 地域との交流

●本の街・神保町を元気にする会への参画

私どもの本店がある神田神保町は、本の街として世界にもその名を知られています。多くの出版社が集まり、古書店や新刊本を扱う書店が軒を並べています。また、食の世界でも中華料理店やカレー店の激戦地域でもあります。「本の街・神保町を元気にする会」は、本の街神保町をさらに活気あふれる街、多くの愛書家、本のファンがもっと集まる街にしようと様々な取組みをしています。私どもも、会員として参画しています。

●神保町ブックフェスティバル、古本まつりへの協賛

当組合が所在する神保町界隈では、読書週間(10月27日～11月9日)に合わせて「ブックフェスティバル」が開催され、本の愛好家が多数訪れます。歴史ある神田古本市も行われ、当組合は、両替業務を通じてお手伝いをさせていただいております。開催日1日あたりおよそ10万人ともいわれる本好きの方々が全国から集まる、東京の風物詩となっています。

●全出版人大会への協賛

出版・印刷・製本・製版・書店・取次・紙業が参加して行われる全出版人大会に協賛しています。毎年5月に催される大会には、著作者、文部科学省、国会図書館の方々も参加し、出版関連産業に携わる方が多数参加します。

●総代懇談会 オープンセミナーの開催

総代懇談会では、組合の中間決算報告を行うと同時に、専門家を招いて、経済・マーケット展望等についての講演会も併せて開催、情報提供の場としています。また「事業承継」「ビジネスマッチング」など、お客様のご関心が高いテーマを採りあげ、オープンセミナーも逐次開催しております。

組合員の状況と組合の地区一覧

○ 組合員の推移

区 分	令和5年9月末	令和6年9月末
個 人	4,067	3,993
法 人	1,444	1,428
合 計	5,511	5,421

○ 業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種 別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組 合 員 数	1,912	927	569	214	204	53	59	1,483	5,421
(うち家族・従業員等個人)	1,410	589	419	143	157	35	37	1,203	3,993
出 資 金	67,487	15,436	3,803	1,194	1,066	4,947	1,110	9,548	104,595

○ 地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	文京	板橋	千代田	新宿	中央	港	世田谷	江東	豊島	その他	計
組 合 員 数	735	641	612	456	346	233	204	186	121	1,887	5,421

組合の地区

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	東京都及び埼玉県一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

トピックス

■ 会議室の組合員様のご利用を受付中

神田神保町にある本店ビルの会議室を、組合員様向けに開放しております。大会議室・中会議室と用途に応じてお選びいただき、最大100名まで収容可能です。お取引先はじめ出版関連団体や地元近隣の皆様等、幅広いお客様にご利用いただいております。抜群のロケーション、神田神保町での会議・セミナー・イベント等に、是非当組合会議室をご利用ください。

経 理 ・ 経 営 内 容

○ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和5年9月	令和6年9月	科 目	令和5年9月	令和6年9月
(資産の部)			(負債の部)		
現金	293,813	313,242	預金積金	32,345,419	33,516,355
預 け 金	8,962,559	11,304,632	当 座 預 金	4,286,992	5,382,389
(うち全信組連預け金)	8,826,861	11,244,108	普 通 預 金	9,668,555	9,617,459
買 入 手 形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	通 知 預 金	51,541	54,715
買 現 先 勘 定	0	0	別 段 預 金	14,605	144,067
債券貸借取引支払保証金	0	0	納 税 準 備 預 金	61,291	26,526
買 入 金 銭 債 権	0	0	定 期 預 金	17,330,434	17,550,783
金 銭 の 信 託	0	0	定 期 積 金	931,999	740,414
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 預 金	0	0
商 品 国 債	0	0	借 用 金	0	0
商 品 地 方 債	0	0	借 入 金	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	当 座 借 越	0	0
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	4,145,833	4,360,971	売 渡 手 形	0	0
国 債	0	0	コ ー ル マ ネ ー	0	0
地 方 債	0	0	売 現 先 勘 定	0	0
短 期 社 債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	0
社 債	997,550	1,196,270	コマーシャル・ペーパー	0	0
(公 社 公 団 債)	0	0	外 国 為 替	0	0
(金 融 債)	0	0	そ の 他 負 債	112,481	99,925
(そ の 他 社 債)	997,550	1,196,270	未 決 済 為 替 借	697	1,449
株 式	6,500	6,500	未 払 消 費 用	6,293	15,145
そ の 他 の 証 券	3,141,783	3,158,201	給 付 補 て ん 備 金	92	25
貸 出 金	19,821,223	18,502,453	未 払 法 人 税 等	0	0
(うち金融機関貸付金)	0	0	前 受 収 益	19,477	26,923
割 引 手 形	449,761	525,931	未 払 諸 税	1,427	1,393
手 形 貸 付	2,131,486	2,197,586	未 払 配 当 金	1,723	2,011
証 書 貸 付	14,879,502	13,442,802	払 戻 未 済 金	0	0
当 座 貸 越	2,360,472	2,336,133	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職 員 預 り 金	36,784	34,586
外 国 他 店 預 け	0	0	リ ー ス 債 務	0	0
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	30,121	1,909
買 入 外 国 為 替	0	0	そ の 他 の 負 債	15,864	16,429
取 立 外 国 為 替	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
そ の 他 資 産	475,064	378,748	賞 与 引 当 金	13,154	13,499
未 決 済 為 替 貸	11,109	837	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
全 信 組 連 出 資 金	204,900	204,900	退 職 給 付 引 当 金	20,110	13,654
そ の 他 出 資 金	0	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	37,033	42,871
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 引 当 金	8,270	2,690
未 収 収 益	81,963	33,690	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
保 管 有 価 証 券 等	0	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0
金 融 派 生 商 品	0	0	債 務 保 証	0	0
仮 払 金	0	0	負 債 の 部 合 計	32,536,469	33,688,996
そ の 他 の 資 産	177,090	139,320	(純資産の部)		
有 形 固 定 資 産	920,675	915,617	出 資 金	1,065,874	1,045,955
建 物	233,904	227,341	普 通 出 資 金	1,065,874	1,045,955
土 地	648,626	648,626	優 先 出 資 金	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	38,144	39,650	資 本 準 備 金	0	0
無 形 固 定 資 産	4,672	4,627	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,401	1,837	利 益 剰 余 金	736,696	741,957
の れ ん	0	0	利 益 準 備 金	540,285	600,285
リ ー ス 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	196,411	141,672
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,271	2,790	特 別 積 立 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	2,918	4,242	(うち目的積立金)	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	当 期 未 処 分 剰 余 金	196,411	141,672
債 務 保 証 見 返	0	0	自 己 優 先 出 資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 269,192	△ 299,923	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	△ 140,753	△ 140,270	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	18,528	7,703
そ の 他 の 引 当 金	0	0	土 地 再 評 価 差 額 金	0	0
			純 資 産 の 部 合 計	1,821,099	1,795,616
資 産 の 部 合 計	34,357,569	35,484,613	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	34,357,569	35,484,613

経 理 ・ 経 営 内 容

○ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年9月	令和6年9月
経 常 収 益	268,981	269,562
資 金 運 用 収 益	225,743	225,003
貸 出 金 利 息	182,324	176,866
(うち金融機関貸付金利息)	0	0
預 け 金 利 息	4,237	8,108
買 入 手 形 利 息	0	0
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
買 現 先 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	29,351	30,821
金 利 ス ヲ ッ プ 受 入 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	9,380	9,206
役 務 取 引 等 収 益	38,288	38,897
受 入 為 替 手 数 料	21,759	22,593
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	16,528	16,304
そ の 他 業 務 収 益	4,248	3,677
金 売 買 益	0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	4,248	3,677
そ の 他 経 常 収 益	701	1,983
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	1,497
償 却 債 権 取 立 益	681	486
株 式 等 売 却 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	19	0
経 常 費 用	222,077	238,481
資 金 調 達 費 用	4,800	5,799
預 金 利 息	4,504	5,574
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	43	11
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	0	0
当 座 借 越 利 息	0	0
再 割 引 料	0	0
売 渡 手 形 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
売 現 先 利 息	0	0
預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	252	213
役 務 取 引 等 費 用	2,383	2,381
支 払 為 替 手 数 料	336	348
そ の 他 の 役 務 費 用	2,047	2,032
そ の 他 の 業 務 費 用	13	40
金 売 買 損	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 償 還 損	0	0
国 債 等 債 券 償 却	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
雑 損	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	13	40
経 費	208,962	217,518
人 件 費	128,426	138,331
物 件 費	72,748	71,283
税 金	7,786	7,904

科 目	令和5年9月	令和6年9月
そ の 他 経 常 費 用	5,917	12,741
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,166	0
貸 出 金 償 却	0	0
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
そ の 他 資 産 償 却	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	0	0
退 職 給 付 費 用 (臨 時 分)	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	2,751	12,741
経 常 利 益 (又 は Δ 経 常 損 失)	46,903	31,080
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	46,903	31,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 損 益 金	46,903	31,080
繰 越 金	149,507	110,591
目 的 積 立 金 目 的 取 崩 額	0	0
当 期 末 未 処 分 剰 余 金 (又 は Δ 損 失 金)	196,411	141,672

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和6年4月1日から令和6年9月30日までの第73期上期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和6年11月25日

文化産業信用組合

理事長 牧瀬充典

経 理 ・ 経 営 内 容

○自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	令和5年9月末		令和6年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,802		1,787	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,065		1,045	
うち、利益剰余金の額	736		741	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	128		159	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	128		159	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,931		1,947	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3		3	
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3		3	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3		3	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,927		1,944	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,117		19,644	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	922		940	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,039		20,585	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	9.61%		9.44%	

(注) 自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主 な 経 営 指 標

○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年9月期
経 常 収 益	491,623	555,453	531,404	541,794	269,562
経 常 利 益	58,687	108,900	89,921	47,569	31,080
業 務 純 益	72,954	106,967	99,784	70,851	41,839
当 期 純 利 益	35,889	80,002	58,520	26,412	31,080
	上記は1年分です				上記は半年分です
預 金 積 金 残 高	33,497,204	33,608,011	33,034,884	32,831,461	33,516,355
貸 出 金 残 高	21,375,074	20,597,784	21,053,485	19,989,341	18,502,453
有 価 証 券 残 高	3,566,538	4,065,195	4,040,580	4,262,496	4,360,971
総 資 産 額	36,109,878	36,278,597	35,063,252	34,828,481	35,484,613
純 資 産 額	1,686,620	1,750,134	1,774,201	1,775,305	1,795,616
自己資本比率(単体)	8.92 %	9.1 %	9.16 %	9.25 %	9.44 %
出 資 総 額	1,096,922	1,077,254	1,065,894	1,045,147	1,045,955
出 資 総 口 数	10,969,225 口	10,772,545 口	10,658,944 口	10,451,475 口	10,459,555 口
出資に対する配当金	5,482	5,473	5,473	5,328	-
職 員 数	30 人	30 人	29 人	34 人	35 人

(注) 1. 残高計数は令和2年度～令和5年度は3月末日、令和6年度は9月末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

○ 預金種目別平均残高

(単位:百万円)

区 分	令和5年9月		令和6年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	14,241	44.2%	14,295	44.7%
定 期 性 預 金	18,012	55.8%	17,715	55.3%
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	32,253	100.0%	32,011	100.0%

○ 預金者別預金残高

(単位:百万円)

区 分	令和5年9月		令和6年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	8,516	26.3%	7,843	23.4%
法 人	23,831	73.7%	25,672	76.6%
一 般 法 人	23,789	73.5%	25,611	76.4%
金 融 機 関	11	0.0%	8	0.0%
公 金	31	0.1%	52	0.2%
合 計	32,347	100.0%	33,516	100.0%

○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分		令和5年9月	令和6年9月
預 貸 率	(期末)	61.27	55.20
	(期中平均)	61.53	58.04
預 証 率	(期末)	12.81	13.01
	(期中平均)	12.37	13.26

預貸率

貸出金

----- × 100

預金積金+譲渡性預金

預証率

有価証券

----- × 100

預金積金+譲渡性預金

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

主な経営指標

○ 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
国債	令和5年9月末	0	0	0	0	0
	令和6年9月末	0	0	0	0	0
地方債	令和5年9月末	0	0	0	0	0
	令和6年9月末	0	0	0	0	0
金融債	令和5年9月末	0	0	0	0	0
	令和6年9月末	0	198	0	0	0
社債	令和5年9月末	0	501	296	200	0
	令和6年9月末	200	300	297	200	0
株式	令和5年9月末	0	0	0	0	6
	令和6年9月末	0	0	0	0	6
外国証券	令和5年9月末	200	600	1,200	500	0
	令和6年9月末	0	800	1,100	400	0
その他の証券	令和5年9月末	0	100	0	0	541
	令和6年9月末	100	0	0	0	758
合計	令和5年9月末	200	1,201	1,496	700	548
	令和6年9月末	300	1,298	1,397	600	764

○ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業種別	令和5年9月		令和6年9月	
	金額	構成比	金額	構成比
情報通信業	9,474	47.8%	9,583	51.8%
出版	9,474	47.8%	9,583	51.8%
製造業	5,443	27.5%	4,588	24.8%
印刷	3,555	17.9%	3,202	17.3%
製本	1,499	7.6%	1,024	5.5%
製版	388	2.0%	360	1.9%
卸売業、小売業	669	3.4%	717	3.9%
書店	42	0.3%	31	0.2%
取次	401	2.1%	464	2.5%
紙業	226	1.1%	221	1.2%
その他	4,234	21.4%	3,613	19.5%
小計	19,821	100.0%	18,502	100.0%
地方公共団体	0	0.0%	0	0.0%
雇用・能力開発機構等	0	0.0%	0	0.0%
合計	19,821	100.0%	18,502	100.0%

○ 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区分	令和5年9月		令和6年9月	
運転資金	16,965	85.6%	15,902	85.9%
設備資金	2,855	14.4%	2,599	14.1%
合計	19,821	100.0%	18,502	100.0%

リスクに関する事項

○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年9月末	114	114	0	114	100.00%
	令和6年9月末	138	138	0	138	100.00%
危険債権	令和5年9月末	364	209	140	349	95.88%
	令和6年9月末	613	317	140	457	74.55%
要管理債権	令和5年9月末	80	43	3	46	57.50%
	令和6年9月末	168	27	23	50	29.80%
不良債権計	令和5年9月末	559	366	143	509	91.06%
	令和6年9月末	921	482	163	645	70.00%
正常債権	令和5年9月末	19,270				
	令和6年9月末	17,591				
合計	令和5年9月末	19,830				
	令和6年9月末	18,512				

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○ 法令等遵守態勢

法令遵守態勢の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンスマニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム(年度計画)を策定し、理事会に報告のうえ、経営企画管理部門・営業企画推進部門にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

○ 反社会的勢力、マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取り組んでおります。さらに、マネーロンダリング・テロ資金・拡散金融対策につきましても、「マネーロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づく態勢を整備し、アクションプログラム(実践計画)に沿って様々な取組みを行っています。

○ 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取り扱うとともに、その正確性、機密の保持に努めることを宣言しています。

リスクに関する事項

○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引					
	5年9月	6年9月	5年9月	6年9月	5年9月	6年9月	5年9月	6年9月	5年9月	6年9月
情報通信業	9,479	9,590	9,479	9,590	0	0	0	0	137	341
出版	9,479	9,590	9,479	9,590	0	0	0	0	137	341
製造業	5,445	4,588	5,445	4,588	0	0	0	0	84	68
印刷	3,556	3,203	3,556	3,203	0	0	0	0	9	9
製本	1,499	1,025	1,499	1,025	0	0	0	0	59	59
製版	388	360	388	360	0	0	0	0	15	0
卸売業、小売業	666	717	666	717	0	0	0	0	0	0
書店	42	31	42	31	0	0	0	0	0	0
取次	401	464	401	464	0	0	0	0	0	0
紙業	226	221	226	221	0	0	0	0	0	0
その他	8,380	7,975	4,235	3,615	4,145	4,360	0	0	5	248
小計	23,975	22,872	19,830	18,512	4,145	4,360	0	0	227	658
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別合計	23,975	22,872	19,830	18,512	4,145	4,360	0	0	227	658
1年以内	7,101	7,499	6,901	7,199	200	300	0	0		
1年超3年以内	2,449	2,401	1,949	1,901	500	500	0	0		
3年超5年以内	3,329	3,369	2,629	2,571	700	798	0	0		
5年超7年以内	3,687	3,998	3,191	3,201	496	797	0	0		
7年超10年以内	4,127	2,416	3,127	1,816	1,000	600	0	0		
10年超	2,723	2,419	2,023	1,819	700	600	0	0		
期間の定めのないもの	556	766	8	3	548	763	0	0		
残存期間別合計	23,975	22,872	19,830	18,512	4,145	4,360	0	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和5年9月	令和6年9月	令和5年9月	令和6年9月	令和5年9月	令和6年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,622	1,611	—	—	—	—
①ソブリン向け	121	49	—	—	—	—
②金融機関向け	0	0	—	—	—	—
③法人等向け	1,267	1,434	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	199	109	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	33	18	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

主要な事業の内容

○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入れ金額	内容と特色			
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。			
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。			
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。			
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。			
納税準備預金	ご入金自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。			
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。			
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満 300万円以上 1,000万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。		
		大口定期	1ヶ月以上～5年以内		1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせてご納得いただける金利を適用します。
		変動金利定期	2年・3年		1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせて、金利が変動します。
	期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。お預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻すことができます。		
	財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形(マイホーム資金を目的)があります。		
		住宅財形5年以上				

○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。	
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。	
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。	
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。
地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。	

○ サービス業務

内国為替業務	当組合口座へのお振込みは、24時間365日当日入金となります。当組合口座から他の金融機関へのお振込みは以下の時間帯受付により、当日入金となります。			
		窓口	ATM	ぶんしんビジネスネット バンキング
	平日	9:00～14:00	9:00～19:00 (出版クラブビルは 9:30～19:00)	0:00～24:00
	土日・祝日	お取り扱いできません		0:00～24:00
※振込先の金融機関によっては当日入金とならない場合があります				
収納代理業務	出版健康保険組合、出版企業年金基金、全国印刷工業健康保険組合、印刷メディア企業年金基金、東京製本健康保険組合等の組合費、掛け金等の収納代理業務を行っております。			
貸金庫	窓口にて取扱いをしております。			
でんさいネット	資金決済手段として、手形同様に、「でんさい(電子記録債権)」を用いた資金決済・割引・譲渡などがご利用いただけます。			
インターネットバンキング	法人・個人事業主向けサービスとしてご利用いただけます。残高確認、入出金照会、お振込み等のお手続きがご来店いただくずに24時間ご利用可能です。			

本の香りのする街には
文化信用がある

○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会
株式会社 商工組合中央金庫
株式会社 日本政策金融公庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
東京都公金収納取扱店
東京都融資制度
東京信用保証協会
出版健康保険組合
日本銀行歳入復代理店

出版企業年金基金
全国印刷工業健康保険組合
印刷メディア企業年金基金
東京製本健康保険組合
N.H.K 放送受信料収納
東京電力電気料金収納
電信電話料金収納
東京都水道料金収納
東京ガス料金収納

千代田区商工融資
新宿区商工融資
中央区商工融資
文京区商工融資
板橋区商工融資
江東区商工融資
墨田区商工融資
豊島区商工融資
北区商工融資
荒川区商工融資

信 文化産業信用組合

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101

TEL 03-3292-2711(代)

<https://www.bunka-shinyo.co.jp>

ATMコーナー(平日9:30~19:00 土・日・祝日休止)

出版クラブビル 3階

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32